

制 度 名	公民連携アドバイザー派遣事業 【一般財団法人地域総合整備財団】	主管課名	地域振興課 企画調整 G			
		問合せ先	029-301-2774			
目的・趣旨	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣し、助言等を行う。					
〔対象団体〕 地方公共団体 〔対象事業〕 下記公民連携手法について高度な専門知識、ノウハウ、経験を有する専門家等を、地方公共団体に派遣し、制度概要、一般的手法、事例の紹介等について助言を行う。 (1) PPP/PFI PFI 法に基づく PFI 事業のほか、公民連携 (PPP) による公共施設等の整備、運営・管理等を行う取組 (2) 公共施設マネジメント 公共施設等を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する取組であり、公共施設等で提供されるサービスの運営も含むもの (3) 地域イノベーション連携 地域課題・行政課題をデジタル技術等で解決するソフト分野の取組みを公民連携で実施するもの (4) その他 民間提案制度、サウンディング調査等、既存の PPP/PFI や公共施設マネジメントによらない公民連携全般 〔補助要件等〕 ・派遣実施時期：令和 8 年 2 月末日まで ・助言等対象者：地方公共団体職員（原則） 〔対象経費〕 アドバイザーの派遣に要する経費（謝金及び旅費）（財団から直接支払い） 〔補助限度額等〕 1 地方公共団体あたり 1 回（原則） 〔経費負担割合〕						
区 分		国	県	市町村		
都道府県、市町村				10/10		
〔令和 7 年度当初予算額〕		〔令和 7 年度補助対象団体〕 令和 7 年 3 月頃決定予定				
〔備考〕 一般財団法人地域総合整備財団からの補助。翌年度の事業の募集案内は、毎年 12 月頃に同財団から県を通じて行われる。						